

四半期報告書

(第139期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

東京インキ株式会社

(E00904)

第139期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東京インキ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第139期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 東京インキ株式会社

【英訳名】 TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大橋 淳 男

【本店の所在の場所】 東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル

【電話番号】 03(5902)7651

【事務連絡者氏名】 管理部門理財部長 黒木 徹 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル

【電話番号】 03(5902)7652

【事務連絡者氏名】 管理部門理財部長 黒木 徹 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第138期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第139期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第138期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	11,083	11,374	47,440
経常利益 (百万円)	11	105	669
当期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△14	△33	230
純資産額 (百万円)	17,268	16,722	17,295
総資産額 (百万円)	44,742	44,633	46,402
1株当たり純資産額 (円)	637.33	609.91	630.71
1株当たり当期純利益又は 四半期純損失(△) (円)	△0.53	△1.25	8.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.2	37.0	36.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	766	1,340	3,457
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△582	△335	△3,035
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,119	△1,395	△710
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	846	1,101	1,491
従業員数 (名)	749	791	784

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第138期は、潜在株式が存在しないため、第138期第1四半期連結累計(会計)期間及び第139期第1四半期連結累計(会計)期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	791(135)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員および嘱託の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	670(101)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員および嘱託の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	数量合計(トン)	前年同四半期比(%)
インキ事業部門	9,264 (2,451) [1,824]	— (—) [—]
化成品事業部門	14,368 (56) [6,142]	— (—) [—]
加工品事業部門	1,001 (—) [—]	— (—) [—]
合計	24,634 (2,507) [7,966]	— (—) [—]

(注) 1 ()内数字は、自家消費分を示し、かつ内数であります。

2 []内数字は外注分を示し、かつ内数であります。

(2) 商品の仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額合計(百万円)	前年同四半期比(%)
インキ事業部門	801	—
化成品事業部門	119	—
加工品事業部門	1,438	—
合計	2,359	—

(注) 金額は仕入価額(消費税抜き)によっております。

(3) 受注実績

当社グループは主として見込生産を行っております。なお、化成品の一部で受注生産を行っているものもありますが、特に受注残高を示すほどのものではありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
インキ事業部門	4,041	—
化成品事業部門	5,427	—
加工品事業部門	1,906	—
合計	11,374	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)プライムポリマー	851	7.7	1,018	9.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)の適用に伴い、セグメント区分をこれまでの「インキ事業部門」、「化成品・加工品事業部門」から「インキ事業部門」、「化成品事業部門」、「加工品事業部門」に変更しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国の経済は、中国や新興国向けの需要が活発で、また政府の景気対策の効果により一部に回復の兆しがみられるものの、欧州における金融不安等から不透明感が強まっております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高が113億7千4百万円で、前年同四半期比2億9千1百万円の増収（2.6%増）、営業利益は6千5百万円（前年同四半期は2千7百万円の営業損失）、経常利益は1億5百万円で前年同四半期比9千4百万円の増益（844.1%増）となりましたが、特別損失の計上などにより、四半期純損失は3千3百万円（前年同四半期は1千4百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）の適用に伴い、セグメント区分を変更しております。

なお、当第1四半期との比較のため、前第1四半期を当第1四半期連結会計期間より適用しているセグメント区分に組替えて比較分析しております。

(インキ事業部門)

オフセットインキは、景気の悪化や印刷物の減少に伴う厳しい市場環境の中で売上維持に努め、数量および売上高は前年同四半期並みとなりました。

グラビアインキは、数量および売上高は前年同四半期並みとなりました。

印刷用材料は、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

印刷機械は、顧客の設備投資抑制の傾向が継続しており、売上高は前年同四半期に比べ大幅に減少いたしました。

この結果、インキ事業部門の売上高は、40億4千1百万円で、営業利益は1億1百万円となりました。

(化成品事業部門)

合成樹脂用着色剤は、自動車用途での受注が回復基調にあり、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

合成樹脂成形材料も、自動車用途での受注が回復し、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、化成品事業部門の売上高は54億2千7百万円となり、営業利益は4億1千6百万円となりました。

(加工品事業部門)

工業材料は、水処理用途での製品の売上が大幅に増加し、売上高は前年同四半期に比べ大幅に増加いたしました。

包装材料は、売上高は前年同四半期並みとなりましたが、仕入商品は、市場環境がさらに厳しく推移しており、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、加工品事業部門の売上高は19億6百万円となり、営業利益は9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は446億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億6千9百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少3億8千9百万円、受取手形及び売掛金の減少11億4千6百万円及び投資有価証券の時価下落等に伴う減少6億5千1百万円等によるものです。

負債合計は279億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億9千6百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3億7千5百万円と短期借入金の減少8億5千8百万円、賞与引当金の増加3億4千万円及び長期借入金の減少3億5千4百万円等によるものです。

純資産の部は167億2千2百万円となり前連結会計年度末に比べ5億7千3百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の減少1億1千5百万円及び評価・換算差額等の減少4億4千8百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は11億1百万円で、前連結会計年度末に比べ、3億9千万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億4千万円の収入となりました（前年同四半期は、7億6千6百万円の収入）。主な要因は、税金等調整前四半期純損失8百万円、減価償却費3億7千3百万円が計上され、売上債権の減少10億8千2百万円、仕入債務の減少3億7千8百万円、賞与引当金の増加3億3千7百万円、利息及び配当金の受取額9千3百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億3千5百万円の支出となりました（前年同四半期は、5億8千2百万円の支出）。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億5千8百万円及び貸付金の回収による収入1千7百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億9千5百万円の支出となりました（前年同四半期は、11億1千9百万円の支出）。主な要因は、長期借入金の返済による支出4億3千3百万円、配当金の支払額8千1百万円及び短期借入金の純減額8億5千9百万円等によるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億8千7百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、これまで国内市場を重視した事業展開を行ってまいりましたが、今後は世界における新たな成長地域の市場にも事業展開を図り、グローバル企業への脱皮を図ることを目指します。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表（重要な後発事象）」に記載のとおり、当社は平成22年7月21日開催の取締役会において、今後の事業展開に備えて土地・建物の取得を決議しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,257,587	27,257,587	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	27,257,587	27,257,587	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日	—	27,257,587	—	3,246	—	2,511

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 170,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,797,000	26,797	—
単元未満株式	普通株式 290,587	—	—
発行済株式総数	27,257,587	—	—
総株主の議決権	—	26,797	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式750株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京インキ株式会社	東京都北区王子一丁目 12番4号 TIC王子ビル	170,000	—	170,000	0.6
計	—	170,000	—	170,000	0.6

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	230	233	202
最低(円)	185	180	183

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任 あずさ監査法人に変更されました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211	1,601
受取手形及び売掛金	16,340	17,486
商品及び製品	3,256	3,395
仕掛品	1,660	1,574
原材料及び貯蔵品	1,331	1,225
繰延税金資産	566	502
その他	551	228
貸倒引当金	△61	△56
流動資産合計	24,857	25,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 5,967	※3 5,972
機械装置及び運搬具（純額）	※3 3,138	※3 3,219
工具、器具及び備品（純額）	※3 133	※3 128
土地	3,521	3,521
リース資産（純額）	※3 287	※3 280
建設仮勘定	1,771	1,747
有形固定資産合計	14,819	14,870
無形固定資産		
リース資産	37	39
その他	99	106
無形固定資産合計	136	146
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,542	※1 4,193
長期貸付金	1	2
繰延税金資産	1,109	1,056
その他	498	436
貸倒引当金	△331	△262
投資その他の資産合計	4,820	5,427
固定資産合計	19,775	20,444
資産合計	44,633	46,402

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,978	11,353
短期借入金	5,287	6,146
1年内返済予定の長期借入金	1,654	1,733
リース債務	85	80
未払法人税等	22	21
賞与引当金	823	482
未払消費税等	83	13
未払費用	1,009	767
その他	1,314	1,375
流動負債合計	21,258	21,975
固定負債		
長期借入金	3,403	3,758
リース債務	256	258
退職給付引当金	2,665	2,722
役員退職慰労引当金	227	314
その他	99	78
固定負債合計	6,652	7,132
負債合計	27,911	29,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	11,170	11,285
自己株式	△46	△46
株主資本合計	16,882	16,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△249	203
為替換算調整勘定	△112	△116
評価・換算差額等合計	△362	86
少数株主持分	202	211
純資産合計	16,722	17,295
負債純資産合計	44,633	46,402

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	11,083	11,374
売上原価	9,544	9,637
売上総利益	1,538	1,736
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	411	418
福利厚生費	84	83
減価償却費	89	90
貸倒引当金繰入額	1	83
賞与引当金繰入額	136	151
退職給付引当金繰入額	55	38
役員退職慰労引当金繰入額	4	5
通信交通費	90	91
荷造及び発送費	278	290
その他	414	418
販売費及び一般管理費合計	1,566	1,671
営業利益又は営業損失(△)	△27	65
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	62	62
その他	25	24
営業外収益合計	97	93
営業外費用		
支払利息	33	29
為替差損	9	16
その他	14	7
営業外費用合計	58	53
経常利益	11	105
特別損失		
固定資産除売却損	3	0
投資有価証券評価損	0	60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
災害による損失	—	※1 39
特別損失合計	3	114
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7	△8
法人税、住民税及び事業税	13	10
法人税等調整額	△1	24
法人税等合計	11	34
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△43
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9	△9
四半期純損失(△)	△14	△33

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7	△8
減価償却費	405	373
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	73
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△28	△57
賞与引当金の増減額(△は減少)	329	337
受取利息及び受取配当金	△71	△69
支払利息	33	29
有形固定資産処分損益(△は益)	3	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
災害損失	—	39
投資有価証券評価損益(△は益)	0	60
売上債権の増減額(△は増加)	77	1,082
たな卸資産の増減額(△は増加)	482	△56
仕入債務の増減額(△は減少)	△477	△378
その他	△21	△22
小計	720	1,418
利息及び配当金の受取額	89	93
利息の支払額	△29	△28
法人税等の支払額	△14	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	—	△57
災害に伴う支払額	—	*2 △84
営業活動によるキャッシュ・フロー	766	1,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△5
定期預金の払戻による収入	—	5
有形固定資産の取得による支出	△789	△358
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△1	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	15	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	202	—
その他	△7	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△582	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△640	△859
長期借入金の返済による支出	△384	△433
配当金の支払額	△81	△81
少数株主への配当金の支払額	△1	—
その他	△12	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,119	△1,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△934	△390
現金及び現金同等物の期首残高	1,781	1,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 846	*1 1,101

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1	会計処理基準に関する事項の変更
(1)	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は、13百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動は、24百万円であります。
(2)	たな卸資産の評価方法の変更 当第1四半期連結会計期間より、当社は製品及び仕掛品の評価方法を従来の総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更いたしました。 この変更は、原価管理の質的向上を図るため新原価計算システムを導入し、時価に近い金額を帳簿価額に反映させることによるたな卸資産の評価及び期間損益計算の適正化を図ること並びに業務の効率化を目的としております。 この変更によりたな卸資産評価額、営業利益及び経常利益は、それぞれ21百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は、21百万円増加しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	たな卸資産の評価方法 たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3	経過勘定項目の算定方法 固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
5	連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去 連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 連結会社相互間の取引の相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。
6	未実現損益の消去 四半期連結会計期間末在庫高に占める当該たな卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	27,257,587

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	171,727

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	インキ 事業部門 (百万円)	化成品・ 加工品 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,550	6,532	11,083	—	11,083
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	4,550	6,532	11,083	(—)	11,083
営業利益又は営業損失(△)	234	158	392	(420)	△27

(注) 1 事業区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

2 各事業部門の主な製商品

(1) インキ事業部門……………オフセットインキ、グラビアインキ、印刷用材料、印刷機械

(2) 化成品・加工品事業部門…合成樹脂用着色剤、合成樹脂成形材料、工業材料、包装材料、仕入商品

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「インキ事業部門」、「化成品事業部門」及び「加工品事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

「インキ事業部門」は、オフセットインキ・グラビアインキ・印刷用材料等の製造販売及び印刷機械等の販売をしております。

「化成品事業部門」は、合成樹脂用着色剤・合成樹脂成形材料等の製造販売をしております。

「加工品事業部門」は、工業材料・包装材料等の製造販売及び仕入商品等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	インキ事業部門	化成品事業部門	加工品事業部門	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,041	5,427	1,906	11,374	11,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	15	5	33	33
計	4,054	5,442	1,911	11,408	11,408
セグメント利益	101	416	9	527	527

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	527
全社費用(注)	△461
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	65

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

投資有価証券のその他有価証券が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
投資有価証券			
その他有価証券	3,159	3,159	—
計	3,159	3,159	—

(注) 投資有価証券時価の算定方法

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,409	3,159	△249
計	3,409	3,159	△249

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
609.91円	630.71円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,722	17,295
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,520	17,084
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	202	211
普通株式の発行済株式数(千株)	27,257	27,257
普通株式の自己株式数(千株)	171	170
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(千株)	27,085	27,086

2 1株当たり四半期純損失金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △0.53円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円	1株当たり四半期純損失金額(△) △1.25円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失(△)(百万円)	△14	△33
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△14	△33
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,094	27,086

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社は、平成22年7月21日開催の取締役会において、固定資産の取得の方針を決議し、平成22年7月26日に裁判所より取得申請が許可されましたので、以下のとおり契約締結並びに物件取得を行いました。

(1) 取得の理由

今後の事業展開に備えて、当該固定資産を取得することといたしました。

(2) 取得した資産の内容

資産の内容および所在地	取得価額	現況
土地 埼玉県比企郡吉見町大字長谷字八幡1919番、1921番、 1922番、1923番、1924番、1925番 面積 30,147.66 m ²	1,749百万円	配送センター
建物 埼玉県比企郡吉見町大字長谷字八幡1919番地 他 鉄骨造陸屋根3階建 他2棟 総床面積 32,600.87 m ²		
合 計	1,749百万円	

(3) 取得先の概要

商 号 シルバーオックス株式会社(破産手続き開始が決定されております)

本店所在地 大阪府大阪市北区堂島浜二丁目1番9号

取得先と当社とは、資本関係、人的関係、取引関係はありません。

(4) 取得の日程

契約締結日 平成22年7月27日

物件引渡日 平成22年7月27日

(5) 当期の損益におよぼす影響

当該固定資産の賃貸借収入による当期におよぼす影響額は、1億4千6百万円の増益見込みであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井 上 東 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 東 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、東京インキ株式会社は平成22年7月27日に固定資産の取得に関する売買契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【会社名】 東京インキ株式会社

【英訳名】 TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大橋 淳 男

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大橋 淳男は、当社の第139期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

